

令和4年度（2022年度）

管理事業名	勤労者福祉共済事業				総合計画 の体系	大綱 7 都市魅力	
						政策 1 地域経済の活性化を図るまちづくり	
						施策 2 就労と働きやすい環境づくりへの支援	
主な歳出 予算科目	勤労者福祉共済 特別会計	(款) 1 福祉共済費	(項) 1 福祉共済費	(目) 2 福祉共済事業費			
部局名	都市魅力部	予算執行 所属	地域経済振興室				

事業の目的と概要							
【目的】 勤労者の福祉の増進と事業所の振興に寄与することを目的とし、事業所単独では実施困難な従業員の福利厚生事業を行う。							
【概要】							
<ul style="list-style-type: none"> ・勤労者福祉共済システムの運用 ・結婚・出産等の祝金や傷病見舞金、退会せん別金等の給付事業 ・観劇やレジャー施設等のチケットのあっせんや宿泊補助等の福利事業 ・基金の利子を積み立てる積立金事業 							

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
勤労者福祉共済加入事業所数	社	196	192	184	勤労者福祉共済の加入事業所数
福祉共済事業の利用件数	件	5,883	3,417	4,477	共済給付金、レジャー施設等のチケットあっせんの利用件数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】勤労者福祉共済加入事業所数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加入事業所数184社（前年比：8件の減少） ・加入事業所の移転や廃業により減少した。 <p>【成果指標2】福祉共済事業の利用件数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用件数4,477件（前年比：1,060件の増加） ・福利事業の対象となるイベント等の開催が回復したこと、2年ぶりに市民プールの割引券を全加入者に配布する等、利用促進を行ったことにより増加した。 <p>【財務情報に基づいた評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策を行いながらイベント等を開催することにより、福利事業の利用件数が増加したことに伴い、物件費が875千円増加した（6,392千円→7,267千円） ・収入については同水準で推移しているが、支出については給付金額が増加したため、受益者負担比率が10.9ポイント低下した。（88.8%→77.9%） 	
---	--

III 課題と今後の取組

<p>本制度は市内中小・零細事業所で働く従業員福利厚生を担うことにより、地域における労働者の確保や定着の一助となっていることから、本制度の魅力について、さらなる周知を行い、加入事業所数が増加することによって、より安定的な制度となるよう取組を進めていく。</p>
--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	5,363	3,182	△2,182	流動負債	1,532	1,630	98
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	455	553	98
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	1,077	1,077	-
有形固定資産	4,488	3,411	△1,077	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	4,033	3,104	△930
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	4,488	3,411	△1,077	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	622	770	147
無形固定資産	-	-	-	リース債務	3,411	2,334	△1,077
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	5,565	4,733	△832
建物・工作物	-	-	-	純資産	92,693	93,704	1,011
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	88,407	91,845	3,438				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	88,407	91,845	3,438	純資産の部合計	92,693	93,704	1,011
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	98,258	98,438	179
資産の部合計	98,258	98,438	179				

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	1	1	1	0
その他	26,537	27,492	27,537	45
経常収入 小計(a)	26,538	27,492	27,538	45
経常費用				
給与関係費	4,686	4,993	4,802	△191
物件費	4,939	6,392	7,267	875
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	15,251	14,662	17,786	3,124
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	898	1,077	180
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	493	455	553	98
退職手当引当金繰入額	-	205	147	△58
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	25,370	27,605	31,632	4,027
経常収支差額(a)-(b)=(c)	1,168	△112	△4,094	△3,982
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	1,168	△112	△4,094	△3,982
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	4,903	5,310	5,105	△205
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	6,071	5,198	1,011	△4,186

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	26,333	27,492	27,538	45
行政サービス活動支出	25,278	26,540	30,309	3,769
行政サービス活動収支差額	1,055	952	△2,771	△3,723
投資活動収入	2,934	-	1,926	1,926
投資活動支出	1,887	8,891	5,364	△3,527
投資活動収支差額	1,047	△8,891	△3,438	5,453
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	898	1,077	180
財務活動収支差額	-	△898	△1,077	△180
収支差額 合計	2,102	△8,837	△7,287	1,550
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	4,903	5,310	5,105	△205
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	1,886	8,891	5,363	△3,527

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【PL】物件費	福利事業の申請件数の増加により、物件費が増(875千円増額)
【PL】負担金・補助金・交付金等	給付金申請が増加したもの。特に永年勤続慰労金が前年度対比増(2,721千円増額)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
被共済者1人あたりのコスト	8,855円	9,541円	10,836円
実績	2,865人	2,893人	2,919人
コスト	円	円	円
実績			

分析内容 給付金額の増加により、1人あたりのコストは1,295円の増加となる。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	5,351	9	1.00
会計年度任用等	151		
特別職非常勤	-		
合計	5,502		

分析指標

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		95.1	88.8	77.9	△10.9
一般財源充当比率		-	-	-	-